

立教大学経済研究所主催

公開シンポジウム

「国際家族農業年から始まる小規模家族農業の道

—フランス農業開発研究国際協力センター（CIRAD）の研究者を迎えて—

日時 2014 年 11 月 24 日（月）15 時～17 時 30 分

会場 池袋キャンパス 太刀川記念館 3 階多目的ホール

講師 ▽関根佳恵氏（愛知学院大学経済学部専任講師）

「国際家族農業年と日本農業—小規模家族農業の再評価に向けて—」

▽Pierre-Marie BOSCH 氏（フランス農業開発研究国際協力センター上席研究員）

「Roles and Challenges of Family Farming in a Changing World—Lessons from HLPE Report—」

▽Jean-Michel Sourisseau 氏（フランス農業開発研究国際協力センター上席研究員）

「A Future of Strategy from Sustainability of Family Farming」

▽郭洋春氏（本学経済学部教授）

「市場の自由化と農業—TPP をめぐる問題と日本農業—」

司会 大山利男氏（本学経済学部准教授）

コメント 古沢広祐氏（國學院大學経済学部教授）

通訳 大村氏

司会の大山氏が講師の紹介をはじめ、シンポジウムが開催された。当日、参加者が多く、用意した机と椅子が足りなくなり、追加の椅子の用意などにより予定された時刻より少し遅れた。

大山氏）最初は関根さんから今回セミナーの全体像と国際家族農業年と日本の農業ということで、今回の開催などの趣旨について伺いたい。

関根氏）「国際家族農業年と日本農業—小規模家族農業の再評価に向けて—」で話したい。今日、フランスから2人の研究者を招き、セミナーを開催したが、そのきっかけになったのは2013年6月に発行された国連の報告書（小規模農業への投資）である。これを日本の皆にも読んでいただくように2014年2月に「家族農業が世界の未来をひらく」というタイトルで日本語版が出版された。

それでは、報告のほうに入りたい。まず、今回のセミナーの開催の経緯と趣旨、日本における国際家族農業年をめぐる動向、日本における小規模家族農業の姿、日本政府の農業政策と政府開発援助、日本への示唆—終わりにかえて—という流れで話したい。

今年が国際家族農業年ということは日本ではなかなか知られていないし、報道されていない。しかし、国際的にいうと、小規模家族農業の役割として、①食料安全保障、②持続的な資源の利用、③雇用創出の面において世界的に見直されてきている。それをぜひ知っ

ていただきたくてこのようなセミナーを開催した。国連を含めて色々な国際組織で2010年ごろから家族農業や小規模農業に関する報告書やレポート、国際会議などが出版されたり開かれたりしている。その一つが国連の報告書である。ピエール・マリーさんはその執筆者の1人であり、特にリーダーを務めた方である。Jean-Michel Sourisseauさんも最近家族農業に関する本の出版をされている。そういうことで、2人を招き、家族農業のあり方について、日本の社会が家族農業や小規模農業とどう向き合っていくのかを考えるきっかけにできればと思う。

国際家族農業年の認知度を高めるために、色々なセミナーを開催してきた。2014年3月には立教大学で無農薬バナナの民衆交易事業を紹介しながら、小規模農業の役割を再確認した。同年6月には上智大学で「国際家族農業年と人々の食料主権－FAOのパラダイム転換を学ぶ－」を表題してセミナーを開いた。

日本における国際家族農業年をめぐる動向において、2014年初めに国会答弁で安倍首相は「家族農業をしっかり支援していきたい」といった。だが、これがどういう意味なのかは慎重に見る必要がある。

農水省の食料・農業・農村政策審議会は5年1度「食料・農業・農村基本計画」を見直しているが、その見直しの案の中で、「兼業農家や小規模経営を含め、意欲ある多様な農業者を幅広く育成していきたい」が盛り込まれている。大規模化を目指している日本の農業政策の中において、このような文が国の基本計画の中に盛り込まれている自体が画期的であったと思う。

日本の農業経営体数は2010年農業センサスで168万経営体があり、そのうち98%が家族農業である。

また、日本政府の農業政策と政府開発援助を見ると、日本は戦後、大規模な持ち主の土地を分割して小規模な家族経営を作り出した農地改革を行い、この頃は食料増産への意欲が高かった。高度経済成長期以降は、GATT・WTO体制という自由貿易を進める体制の中で、日本の農業は製造業輸出のための外交カードとして切り捨てられた。現在はFTA・EPAなどが増加し、特にTPP締結による一層の農産物を含めた貿易の自由化が懸念されている。そして農業経営については構造改革して規模を拡大する、企業の農業参入を促進していくという政策が農業政策の中心である状況が続いている。

今、アベノミクスの中で言っていることは、農業・農村の所得を倍増することを言っており、農産物や食品の輸出によるとしている。

自由化をして、輸出をして、農村の発展につなげる。そのために規模を拡大して企業参入を促進するという政策が戦後、ずっととられてきた背景としては、政府による市場介入・規制を行わず、自由な市場に任せることが経済・社会にとって望ましいという考えの普及が挙げられる。

日本農業は、食料自給率低下、農業生産者の高齢化、耕作放棄地の増大、鳥獣害、限界集落などの問題に直面することになった。これは農業の再生産活動が限界になっていることを意味し、特に家族農業が危機に直面していることを表す。

日本は政府開発援助（ODA）を通じて海外の、特に発展途上国のあり方にも大きな影

響を及ぼしている。例えば、アフリカのモザンビークでは日本政府がかかわってプロサバンナ援助計画という ODA を行っており、1400 万 ha の大規模農業開発を日本政府が推進している。つまり、日本政府の ODA は大規模農業の推進と日本企業の利益を優先して行われている。

こういう形で、われわれは国内だけではなく、国際社会の中でもどういう運動をするのか、活動するのかが問われている。

最後に、日本への示唆において話す。

今、国際家族農業年ということで国際社会は家族農業の意義や役割を見直そう、再評価をして支援しようと動いている中で、日本の農政はそれに逆行していると思われる。これをいかに変えていくか。小規模家族農業に対する政策的偏見を排除し、その役割や可能性を再評価するという機運を盛り上げていかなければいけないかと思う。

そして、安倍首相が家族農業をしっかり支援していきたいと言ったが、本当に支援していくためには小規模家族農業に対する中・長期的な国家戦略を策定し、そのための予算を配分することが何よりも重要である。そして、小規模・家族農業の実態を正確に把握するための統計の整備も欠けない。

小規模・家族農業が政治的プロセス・政策形成に参加できるような透明性の高い政治プロセスというものを実験していなければならない。例えば、TPP 交渉において、議論の中身が影響を受けるわれわれに全く伝えられていない。日本がどこまで妥協してしまったのかなど。

小規模・家族農業を再評価、そしてそのための政策形成を進めていくためには、民間あるいは新しい主体の形成と組織化、そして色んな主体の連携が課題である。

新自由的なモデルが戦後農業の中で支配的であったが、それに代わるオルタナティブを模索していなければならない。新自由主義を超える説得力あるいは社会的な正当性のある新しいモデルを提示できるかどうかは今後のカギになると思われる。

国際農業年もこの 1 ヶ月ぐらいで終わってしまうが、もう終わってしまう風に残念がるのではなく、2014 年を小規模・家族農業を見直していく運動を形成するための始まりの年にしよう。

ご清聴ありがとうございます。

Pierre-Marie BOSC 氏「Roles and Challenges of Family Farming in a Changing World—Lessons from HLPE Report—」というテーマにおいて、小規模農業における問題及び特徴などを紹介する。私は国連の報告書の執筆者らの中でリーダーを担当しており、HLPE 報告書及び執筆者らの説明をしたい。

HLPE（専門家ハイレベルパネル）は CFS（世界食料保障委員会）の 2009 年の改革から生まれた。2009 年の改革に関して 2 点を説明すると、1 点目は、この改革により市民組織、農民組織、NGO、民間セクターの参加が可能になったことであり、2 点目は、農業に関するいろいろな議論を呼ぶようなテーマを扱うレポートが頻繁に製作されるようになったことである。

HLPE には3つの層がある。まず、著名な科学者からなる運営委員会があり、これには国際的なワーキンググループによって選ばれたメンバーが属する。そして、CFS からの報告書の要請に対応する事務局がある。最後に、世界中から集まる専門家のチームがある。この専門家のチームは、自分が属している団体を代表して参加する形ではない。

次に、報告の内容について述べる。

報告の目的は、今行われている民間と公共のパートナーシップの議論の枠組みの中において市場統合の問題を考慮しながら、小規模農業が農業に投資する時に直面する制約に関する提言である。

チームは4つの問題を取り上げた。1つは家族農業と労働問題であり、その際、北と南の国の両方を考慮する。2つは市場問題であり、3つは小規模農家が抱えるリスクであり、最後は農業の投資という話をする時に農家レベルの投資だけではなく、他のレベルでの投資も視野に入れることである。

家族農業を考える際に重要な点が2つある。1つは、農業において家計の側面、つまり家族の存在は基本的な経済活動を支える重要なものであること、2つは、農場の広さ、面積が唯一の資産ではないことで、社会的・人間的資産も重要な役割を果たすことである。同時に、農業以外の収入を生み出す様々な活動、それは農業とは別の分野においてもあろう。

実際に、農業に一番投資しているのが小規模農家で、家族の労働を頼りに、そして小規模農家の労働を頼りにこの投資を行っている。

また、自然資源をどのように使うかというのも非常に重要である。

次に、市場について考えると、小規模農家は市場経済の中に参加しており、市場と直接に関係を持っている。したがって、彼らが市場に参加するかどうかではなく、市場に参加する時にその条件がいかに悪いかというのが問題である。

また、市場とは関係のない生産も重要な戦略的な要素であるとした。

特に、食料保障、栄養保障を考える時には小規模農家が生産する農作物を家庭の中で消費することは決して後ろ向きなことではない。逆にいろいろな移転が生まれてくる。そして、国内の市場が小規模農家にとって非常に重要で戦略的である。

農業に投資していくことを考えると、小規模農家は家族農業が多いので大きなリスクを抱える。なぜならば、家計に影響する様々な要素、例えば、医療費、家族を支えるいろいろな費用などが増えると、農業に投資する能力が逆に減ることになるからである。

また、家族農業は生産面においても市場においても家族中においても3つのリスクを抱えるので、投資するのは非常に難しい面がある。

そして、小規模農家が農業に投資するためには、その農家の外への投資も必要であると。

個人の農家が投資するためにはそれを後押しするような組織、制度、政策が必要である。

この投資は農業に限定するのではなく、基本的な公共財を提供することによって小規模農家に投資しやすい環境をつくってあげることである。

また、小規模農家が投資するためには、彼らの労働と能力に対する見返りが必要であり、それを支えるように市場は効率よく動かなければならない。

次の政策においては国レベルの政策が必要である。農業の形が変化していくことにあって、それに対応できる多様な政策が必要であり、これは国レベルで行わなければならない。

小規模農業というのは、今も既に変化しつづけている農業の老けの一つの要素であり、決してこれはその先なくなってしまうというふうに考えなくてもいいだろう。

グラフを見ながら、世界中（フランス、インド、ブラジル、アメリカ）で農業がどのように変わってきたのかをみていく。世界レベルで見ても小規模農業が一番多いし、2ha以下が85%、5ha以下になると95%を占めている。これは南半球に限るものではなく、欧州連合においても小規模農家（10ha以下）が80%を占めている。なので、彼らの未来を考えていく時には、彼らが農業を辞めて別の仕事を探すのか、それとも多様化する農業の形、あり方の中で彼らの役割が重要になるのではないか。

報告書の中で述べているのは、小規模農業は非常に重要であるとのことである。そして、国の成長、食料保障においても非常に重要な役割を果たしている。社会的な役割も果たしている。

小規模農家が直面するリスクには、資産レベル、市場へのアクセス、制度があり、特に、制度がうまく機能していないとそれ自体が小規模農業にリスクを与えるし、他のリスクを作り出す原因ともなる。

政策を変えることができれば、小規模農業をなくす方法をとらずに農業の今後のあり方を変えていくことができるだろう。

報告書のまとめ方を紹介する。

まず、いろいろな形の資産に投資することがカギになり、農業の規模及び面積だけが重要なのではない。そして、投資の質を上げるために、必要不可欠になってくるのが集団行動支援への投資、ルールや規則への投資、開発戦略への投資である。

市場においては3つの路線で同時に投資することを進める。1つは市場へのアクセスを有力するためのインフラへの投資であり、2つは、市場の効率性を上げること、最後に、ルールや規則を通じて小規模農家たちがこれらを強化できるようにサポートすることである。

小規模農業のあり方を考えると、生産的資産、家族の財産、労働という3つの財産があり、家計の負担を減らすことが他の投資をサポートすることにつながる。

ここで、重要視したいのは政治的な意志、国レベルでの戦略がなければこれは可能ではないことである。そして、政治的な意志と戦略の中には、小規模農業が今後の課題としてちゃんと位置づけられ、この先実施される政策やプログラムの中にも位置づけされることが重要である。

これにおいてキーワードは政策のコーディネーション、権利、市民権である。なぜならば、小規模農家がいる多くの国では、まだ個人として社会に参加できていないという事情があるからである。

最後に、これからは小規模農業においてもNew Dealが必要であるだろう。

ご清聴ありがとうございます。

大山氏) 次は Jean-Michel Sourisseau さん、お願いします。

Jean-Michel Sourisseau 氏) 私の報告は「A Future of Strategy from Sustainability of Family Farming」であり、特に途上国モデルを中心に分析した内容である。

発展モデルとして従来は歴史的な発展が語られてきて、農業の近代化と発展がその中心であった。

発展について多くの論文などをみても以下の6つで要約される。

1つ目は、発展するためには国の経済を多様化し、第一次セクターに依拠した経済から構造的に多様化された経済に変わっていく必要がある。

2つ目と3つ目をまとめていうと、農業の生産性を上げることで、農業に携わっていた人たちが農業から離れて都市に出てきて別の仕事をし始める必要がある。

これを実現するためにはより大きい機械化が必要となり、そして専門家となった農民が必要となる。そしてその農民たちは市場とより直結して資本が重要とされるモデルが必要となる。

食のシステムのアップストリーム及びダウンストリームにおいて企業化が必要である。

以上が歴史的な経路であるが、これが存在するためにはいくつかの条件が必要である。

まず1つ目は、第3次セクターにおける成長体制と雇用を支える力を与えられる長期的な強い需要が必要である。2つ目は、人口の減少も必要である。ヨーロッパが農業の近代化をしたときに、すでに人口が減っていく時代への移行をしていた。3つ目は、研究への公的支援に支えられた科学技術的な改善である。4つ目は、生産的資産のコントロールに対する巨大な公的な介入である。5つ目は、常に国内市場の保護とインセンティブをつけた価格政策である。最後は、公的な決定に際して農民組織の強い支援も一つの条件である。

この結果、何が生じるのかをいうと、収入は増えるが、農業のない世界へ変化していく。

このグラフには、富が増える国において農業が占める GDP の割合がどんどん減っていく、そして雇用においても農業の分野で働く人数も減っていくことが示されている。

このような現実の裏には農業をはっきりしたカテゴリーに分けて政策を行っている状況がある。

2008年に世界銀行が発表した報告書の中でもみられるように農民を3つのカテゴリーに分けている。

1つ目は、既に発展し、組織化され、市場志向的、専門的であり、2つ目は、潜在的に発展し、組織化され、市場志向的、専門的であり、特に、このグループが一番政策の対象になっている。3つ目は、その他で、もう競争力のないとされ、かれらには2つの選択肢がある。農業を辞めて都市で別の仕事を探すことと農業の分野以外のところで、例えば、観光や生物多様性、地域知識を通じて地域の発展に参加することである。

実際は今まで述べたことより複雑である。

まず、このストーリーはまだ終わっていない。従来の発展経路の限界について論争するのはますます難しくなってくる現状がある。

今まで行われてきた農業の近代化をみて誰もがわかるように環境上の限界と威嚇がどん

どん目に見えてきている。さらに、経済面でも環境面でも持続可能ではないことも見えてきている。特に、農業を営む人々にとって借金の問題が大きくなるだろう。

今まで行われてきた農業の開発の結果、生産の大きなギャップが生じており、農業に携わっている人たちの中で、2%だけが緑の革命を通して開発された機械などを使える立場になっている。

今世界で競争するときに評価される生産性というのは労働に対する生産性になっており、この2%の人たちは動物を使って農業を営んでいる人たちの30%に比べて200倍以上生産性が高い。この30%は農民の分け方に基づいたら2つ目に当たる人たちであり、このグループは2%の人たちと競争していくことになるが、あまりにも生産性のギャップが大きいため、非常に不公平な状況に置かれて競争ができないところである。

3つ目は、雇用の問題が大きい。特に、サハラ以南のアフリカと南アジアにおいて深刻である。都市部に住む傾向が出ており、増える労働者の雇用をどうすればいいのかが問題になる。なので、多くの発展途上国においては従来の発展経路をそのまま辿ることは明らかにうまくいかない。これは途上国だけではなく、先進国においても従来の発展経路をこのまま続けることに将来性がないとされている。

なので、パラダイムのシフトが必要とする。そして国際農業年を祝っており、その考えの中で、家族農業は発展途上国と先進国においてパラダイムシフトに向けた展望を提供することができるのかどうかについて考えていきたい。

しかし、そこにはパラドックス（矛盾）があり、家族農業年を祝っているが、家族農業というカテゴリーは安定されておらず、家族農業に対する統計もきちんととまられていない。

なので、家族農業を総合的に定義することが重要である。では、家族農業とは何なのか。

われわれにとって家族農業というのが大事なのは家庭と生産のユニットがつながっていることである。この繋がりが強くなるほど、家族農業になり、弱いもしくはない場合は企業農業になる。家族農業と企業農業の間には多様な形の農業がある。3つのカテゴリーがあり、これを定義する際の重要な要素は労働であると思われる。

1つ目の家族農業とは家族の領域と生産活動が有機的なリンクを持ち、家族の労働だけを活用し、長期契約労働を排除する形態の農業である。

2つ目は家族農業の要素を持ちながら企業農業の要素を持ち合わせたものであり、家族の労働者だけではなく、契約労働者も働いている。

最後に、企業農業になると、家族労働との関係は断ち切られ、そこで働いているのはみんな契約労働者である。

労働を軸にこの3つのカテゴリーに分けた後、他の要素においてカテゴリーごとに定義づけるのが可能になる。

このように家族農業を定義づけると非常に多様な形をとっていることがわかる。すべての大陸と生態系に広がっている。そして広い範囲の技術的な知識を基礎にしている農業の形である。そしてすべての種類のチャンネルで市場と結びついている農業のあり方である。

このように家族農業を定義付けたところで、家族農業が世界の生産へどのように貢献し

ているのかを事例から分析してみた。

資料のグラフを見ると、緑色が家族農業をあらわしており、世界において食料を提供しているのは家族農業であり、大半を占めている。少ないがパームオイルにおいても重要な役割を果たしている。

次は効用面において、農業に携わっている 13 億の労働者のうち、広大な大多数が家族農業による。なぜならば、多くの国で企業農業がまだ確立されていないからである。なので、サハラ以南のアフリカや南アジアにおいて家族農業が雇用の分野において非常に重要である。そして、中国においても家族農業の役割が今後問われていくと思われる。そして、先進国においても停滞していく経済の長期的な回復においても家族農業の役割が重要になってくるとと思われる。

また、家族農業の社会的役割も非常に重要である。社会の団結、家族の団結というのは社会のセーフネットをつくる中でも非常に重要である。

しかし、家族農業の中の社会関係において問題が残っていることはよくある。例えば、ジェンダーにおいてもこれから進化していくべき側面がある。特に女性や若い子どもたちの立場が望ましくない場合がある。

そして、まだ統計がはっきり出ていないという現状があるが、自然資源の管理において家族農業がよい実践を残していないという証拠は決していない。ただし、すべての家族農業が必ずしも持続可能な形で自然資源を管理するとは限らない。しかし、この時に重要なのは家族農業が置かれている環境である。家族農業を営んでいる人たちが生態系の知識をきちんと持っている場合は自然資源を有効にかつ持続可能に管理できる例がある。なので、家族農業は持続可能な形をとることはできるが、そのためには支援が必要である。

次は、古いパラダイムから新しいパラダイムへシフトするためにはビジョンを変える必要がある。それには何が必要なのか。

発展途上国においても先進国においても、まず第 1 に、小規模農業経済の自律性を広い意味で再発見する必要がある。

自立性には、上流と下流の要素からの自立性、オルタナティブな技術システムを試みるための自立性、金融機関からの自立性、市場の基準からの自立性、農場と農場活動を構成する上での自立性があり、狭い従来の発展経路から家族的組織を保身する態様でオープンなオルタナティブなモデルへビジョンを変えることを提案する。

第 2 に、家族農業の役割を強化するための政策のミックスである。農業だけに焦点を当てた政策ではなく、包括的に政策を考えなければならない。特に、社会政策と農業政策との関連が非常に重要である。

最後に、パラダイムのシフトは決して簡単なものではない。今までの方式では今後対応ができなくなる。オーダーメイドの発展戦略がより求められる。

家族農業と家族領域と生産ユニット間のリンクをきちんと考えてそれを取り組んでいけば、この自体が解決策の一部になりうる。これを実現するには大きな公共政策が必要であり、それを強化しなければいけない。

ご清聴ありがとうございました。

大山氏) ありがとうございます。引き続き、郭先生からお願いしたい。

郭氏) Jean-Michel Sourisseau 氏がパラダイムのシフトという言葉を使ったが、私もパラダイム転換の必要を改めて実感した。必要であると思ったパラダイム転換は、1 つには、従来の量的な成長こそ進歩であるという考え方を改めること、2 つ目には、大規模こそ効率であるという考え方を改善すること。3 つ目は、工業化こそ社会を豊かにするという考え方が 20 世紀をおおい、21 世紀におけるパラダイムシフトの必要性を痛感させられる出来事が起こっている。私は、「市場の自由化と農業—TPP をめぐる問題と日本農業—」で、2 人の報告とは若干異なる観点から日本の農業と経済社会がおかれている状況について話したい。

まず、日本の農業を取り巻く社会情勢から簡単に説明したい。

日本における農家数及び農家人口の推移は減少している傾向であり、急激に減少している産業は日本の中では、農業のみである。また、日本は山地が 70%、平野が 25% であり、そのうち農地はわずか 13.5% しかない。こうした日本の地形の特徴により、他の先進国の農地に比べて農業をするにはきわめて不十分な地形である。さらに、農業は GDP (2012 年度) の 1% しか占めておらず、農業に従事している人たちの平均年齢は 2013 年の基準で、66.5 歳で、他の産業 (製造業 41.6 歳、情報通信業 39.1 歳) に比べて非常に高い。このような状況により自由貿易、グローバリゼーションを推し進めようとする人たちから農業不要論というものが出てくる。

しかし、問題はここからである。本当に TPP に参加することによって安倍総理が言うような国際競争力を持った農業が育成され、そして日本の農業が再生されるのか。

2013 年に政府が発表した TPP 経済効果資料によると、TPP に加盟して 10 年後の経済効果が 3.2 兆円になるという。言い換えれば 0.6% GDP を押しあげる数字である。ただ、この数字は 10 年間ではなく、10 年後の数字であることに注意が必要であり、問題はその後ほぼ横ばいで、それほど上がるかどうかかわからないという点である。一方、同じく政府 (農林水産省) から出た資料によると、農業自体に 3 兆円の被害が出で、一番大きいのは米 (34%) である。これをあわせると TPP に入る意味があるのかということになりうる。

TPP に入らなくても農業はいずれ衰退するという論は正しいのかどうか、あるいは、これに対して有効な反論なり、オルタナティブがあるかということにおいて、「衰退する産業 = 不要な産業」ではないし、農業は人の命を育む唯一の産業であるので、市場原理を持ち込むという発想自体はおかしい。財政的な負担が大きくても、国が責任を持って保護・育成すべき産業である。

もし TPP に加盟して 3 兆円の被害を被ると、耕作放棄地が増加し、離農者や兼業農家も増加する。特に、離農者は失業することになり、彼らを雇用する新しい産業を作っていかなければならない。これができなければ日本は失業問題及び雇用問題に直面することになる。それを救うだけの潜在的な能力が今日本の経済にあるのかが問題になるが、個人的には非常に難しいと。なぜならば現在の日本の経済社会は成熟社会であり、モノづくりは限

界に近づいているからである。

最後に、農業とはその国の文化であり、歴史であり、風習である。つまりその国の成り立ちを示しているもので、それをなくしていくことはその国のあり方をすべて変えることになり、こういう議論をしないまま、市場原理だけを持ち込むことは非常に危険である。つまり、農業に市場原理を持ち込む自体が誤った経済政策であると考えられる。ではどうすればよいのか。21世紀の日本の成長戦略は農業と観光産業であると思う。ただ、この視点は今の安倍総理、あるいは自民党が言っている農業や観光産業の保護育成とはまったく別の次元である。しかし、時間の制限のせいで、今回はこのようなビジョンがあることだけ示すことで終わりにしたい。

大山氏) わたくし、立教大学で農業経済を担当しているから、もしかしたら同じことを発言したかも知れないが、専門の異なる方から話をさせていただくととても心強いと思う。それでは、最後に、全体コメントを古沢先生にお願いしたい。

古沢氏) わたくしのほうからは3点ほどで今回のまとめをコメントしたいと思う。

1つは、国際的な動きが大きく変わり始めていることである。つまり、国連のこのような報告書、あるいはFAOの中で開発政策とか地域政策とか雇用問題、社会経済問題に対して大きな方向転換が生まれ始めているのではないかと。特に、これまでの開発発展パラダイムでは農業の近代化（効率を上げて経済生産性を高める）であったが、実はそこではなくて単純な経済の効率化ではない、多様な可能性を見ていこうということ。農業の分野においてそれが一番大きな姿として、現象として今動いているのではないと思われる。

簡単に言うと、国連の中で、あるいは世界の政策の中で、その地域の企業としての農業よりも生活としての農業に多様な価値があることに対する視点がはっきり出てきた。

2つは、大きな転換というとそれが実際農業の分野でいうと、産業としての農業及び企業としての農業の流れがまだまだあるわけであるが、実際はそうではないあり方として、生活としての農業、あるいは社会的な農業、つまり、経済原理ではない生活原理、競争原理ではない共生原理が農業分野で明確に意識され始めた。さて、国連の今回の報告書をどのように理解するのか。

それが3つ目のことであり、実は日本という立場が非常に問われている。なぜならば、ヨーロッパあるいは世界の中で、家族農業のウェイトが非常に高い。一方では、アメリカ型農業、企業農業がある。その方向に対して日本は工業化、ポスト産業化、色んな形の近代化の流れの中で、先端化した国であるが、農業の分野においては、ある見方からにすると非常に遅れているように見られるものではある。つまり、沢山の家族農業があつて、小規模農業があつて、多様な農業形態がこれだけ近代化して産業化して工業化した国の中に存在しているということが、遅れたより新しい日本のモデルを世界に対して提起していく宝物を抱えている。この視点が重要であり、これを自分たちなりに直して、なおかつそれを世界に、国連の家族農業の方向性の中で、持参していくことが求められていると思う。残念ながらそれは十分できていない。今回、そういうことを改めて皆で認識するいい機会

になったと思う。

以上

| | |
|---|----------------------------|
|  | <p>司会 大山利男氏</p> |
|  | <p>関根佳恵氏</p> |
|  | <p>Pierre-Marie BOSC 氏</p> |

| | |
|---|---------------------------------|
|  | <p>Jean-Michel Sourisseau 氏</p> |
|  | <p>郭洋春氏</p> |
|  | <p>古沢広祐氏</p> |

Pierre-Marie Bosc

<https://rikkyo.repo.nii.ac.jp/?action=repository_opensearch&creator=Pierre-Marie+Bosc>, Insights from the HLPE Report "Investing in Smallholder Agriculture for Food Security" (<国際公開シンポジウム>国際家族農業年から始まる小規模家族農業の道：フランス農業開発研究国際協力センターの研究者を迎えて)

Jean-Michel Sourisseau, A Future Strategy for Sustainability of Family Farming: Lessons from Cirad Reviews (<国際公開シンポジウム>国際家族農業年から始まる小規模家族農業の道：フランス農業開発研究国際協力センターの研究者を迎えて)

『立教経済学研究』第68巻第4号、2014年、も参照。

https://rikkyo.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_snippet&index_id=1516&pn=1&count=50&order=17&lang=japanese&page_id=13&block_id=49

文責：一ノ瀬大輔（本学経済学部准教授）